

| 実施計画No. | 事業名                                  | 事業の概要(①②③④を必ず明記)【計画】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業の概要(①②③④を必ず明記)【実績】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 成果目標  | 成果及び効果検証  | 総事業費(千円) | 交付金充当額(千円) | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 担当課    |
|---------|--------------------------------------|--|---|---|---|----------|------------|---------|---------|--------|
| 1       | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業【低所得者世帯給付金】 | ①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。<br>②低所得世帯への給付金<br>③給付金総額<br>令和5年度分の住民税非課税世帯<br>7,500世帯×3万円=225,000千円<br>④令和5年度分の住民税非課税世帯(7,500世帯)  | ①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。<br>②低所得世帯への給付金<br>③給付金総額<br>令和5年度分の住民税非課税世帯<br>6,908世帯×3万円=207,240千円<br>④令和5年度分の住民税非課税世帯(6,908世帯)   | R5.11月までに対象世帯7,500世帯への支援を行う。                      | 令和5年度住民税非課税世帯である6,908世帯に対して給付金の支給が完了し、コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による消費に与える影響を緩和できた。                 | 207,240  | 207,240    | R5.5.8  | R5.12.8 | 福祉政策課  |
| 2       | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業(事務費)       | ①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和するにあたっての必要な事務経費<br>②低所得世帯への給付金に係る事務費<br>③事務費:19,104千円<br>消耗品費200千円、印刷製本費770千円、通信運搬費1,834千円、手数料792千円、委託料15,058千円、事務機器借上料450千円<br>④令和5年度住民税非課税世帯(7,500世帯)                | ①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和するにあたっての必要な事務経費<br>②低所得世帯への給付金に係る事務費<br>③事務費:8,611千円<br>消耗品費200千円、印刷製本費453千円、通信運搬費1,874千円、手数料760千円、委託料5,108千円、事務機器借上料216千円<br>④令和5年度住民税非課税世帯(6,908世帯)   | R5.11月までに対象世帯7,500世帯への支援を行う。                      | コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得世帯に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和するにあたっての必要な事務を実施できた。             | 8,611    | 8,611      | R5.5.8  | R6.1.4  | 福祉政策課  |
| 9       | 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業                   | ①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得の子育て世帯等に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。<br>②給付金及び事務費<br>③事業費:給付金1,000人×5万円=50,000千円<br>事務費:591千円(消耗品費100千円、印刷製本費88千円、通信運搬費262千円、手数料121千円、事務機器借上料20千円)<br>合計50,591千円<br>④住民税均等割のみ課税の子育て世帯等(対象児童1,000人) | ①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、家計への影響が大きい低所得の子育て世帯等に対して支援を行い、消費に与える影響を緩和する。<br>②給付金及び事務費<br>③事業費:給付金317人×5万円=15,850千円<br>事務費:167千円(消耗品費88千円、印刷製本費34千円、通信運搬費25千円、事務機器借上料20千円)<br>合計16,017千円<br>④住民税均等割のみ課税の子育て世帯等(対象児童317人) | R6.3月までに対象児童1,000人への支援を行う。                        | 住民税均等割のみ課税の子育て世帯等(対象児童317人)に対して給付金を支給することで、子育て世帯の生活支援につながった。                                    | 16,017   | 16,017     | R5.5.8  | R6.3.29 | 子ども家庭課 |
| 10      | 肥料価格高騰支援補助                           | ①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、化学肥料の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。<br>②春用肥料(R4.11~R5.5)の購入経費に係る高騰分の補助金<br>③事業費<br>細目書面積21,380反×1.4-21,380円/反×15%=1,282円<br>1,282/反×面積8,016=10,277千円<br>④国の肥料価格高騰対策事業に取り組む販売農家     | ①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、化学肥料の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。<br>②春用肥料(R4.11~R5.5)の購入経費に係る高騰分の補助金<br>③事業費<br>実績 販売農家数126 補助額3,127千円<br>④国の肥料価格高騰対策事業に取り組む販売農家                                 | 2月末までに販売農家126戸から申請をもらい、3月中に支援を完了し、コスト上昇分の一部を支援する。 | 市内在住の国の肥料価格高騰対策事業に取り組む販売農家126戸に対し、秋用肥料の購入経費に係る高騰分の補助金の交付を3月末までに完了し、市内在住農家の事業継続や経営の安定化を図ることができた。 | 3,127    | 2,600      | R5.6.23 | R6.3.29 | 農林課    |
| 11      | 粗飼料確保支援補助                            | ①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、粗飼料(牧草)の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。<br>②粗飼料の購入経費に係る高騰分の1/2補助<br>③事業費<br>9,000円(高騰分の1/2)×2,240.644頭=20,166千円<br>④市内の酪農及び肉用牛農家13戸(1,672頭)   | ①コロナ禍における燃料価格の高騰や国際物流の混乱などにより、粗飼料(牧草)の価格が高騰していることから、市内畜産農家の事業継続や経営安定化を図るため、コスト上昇分の一部を支援する。<br>②粗飼料の購入経費に係る高騰分の1/2補助<br>③事業費<br>実績 農家数11戸(一部完全自給農家は対象外)<br>9,000(円/ト)×1539.94818(ト)=13,859千円<br>④市内の酪農及び肉用牛農家12戸(1,771頭) | 2月末までに肉用牛農家11戸から申請をもらい、3月中に支援を完了し、コスト上昇分の一部を支援する。 | コロナ禍による粗飼料価格の高騰を受け、市内畜産農家に対し、価格高騰分の一部を3月末までに補助することで、事業継続や経営安定化を図ることができた。                        | 13,859   | 13,859     | R6.6.23 | R6.3.28 | 農林課    |

| 実施計画No.  | 事業名              | 事業の概要(①②③④を必ず明記)【計画】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業の概要(①②③④を必ず明記)【実績】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 成果目標  | 成果及び効果検証   | 総事業費(千円)  | 交付金充当額(千円) | 事業開始年月日  | 事業完了年月日 | 担当課                       |
|----------|------------------|--|---|---|--|-----------|------------|----------|---------|---------------------------|
| 12<br>13 | 暮らし応援プレミアム付商品券事業 | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行うため<br>②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費(応援券印刷、販売手数料等)<br>③事業費:商品券8,000円×2冊×86,000人=1,376,000千円<br>事務費86,894千円(消耗品費300千円、商品券印刷代14,076千円、通信運搬費11,329千円、販売手数料20,417千円、電子商品券運営等40,772千円)合計1,462,894千円のうち1,456,013千円<br>収入:売上代金 5,000円×2冊×86,000人=860,000千円<br>一般財源振替額 103,200千円<br>④市民(86,000人) | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、消費に与える影響を緩和することや、地域経済の循環と地域における消費喚起を行うため<br>②地域経済応援券と売上代金との差額及び事務費(応援券印刷、販売手数料等)<br>③事業費:使用済み商品券 1,046,034千円<br>せき子ケ 690,601千円、せきpay 355,433千円<br>事務費:63,307千円(消耗品費93千円、商品券印刷代5,392千円、通信運搬費7,291千円、販売手数料14,698千円、電子商品券運営等35,833千円)<br>合計:1,109,341千円<br>収入:売上代金 (5,000円×133,515冊)+(10,000円×727冊)=676,299千円<br>一般財源振替額 255,291千円<br>④市民(86,000人) | 令和5年度中に商品券を86,000人に販売し、地域における消費喚起を行う。                   | 最大販売冊数169,948冊に対して134,969冊(79.41%)を販売した。<br>流通金額1,079,752,000円のうち、1,046,034,025円(96.88%)が市内事業者で利用されており、家計への支援及び地域経済の循環に寄与したと言える。 | 1,124,297 | 177,750    | R5.4.1   | R6.3.28 | 企画広報課                     |
| 14       | 指定管理施設支援(合計)     | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、経営安定化を図る。<br>②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金<br>③④下記参照   | ①コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響により、燃料費や光熱水費の上昇分に対して補助することにより、経営安定化を図る。<br>②燃料費や光熱水費の上昇分に係る補助金<br>③④下記参照  | 11施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料の増加を抑える。                   | 11施設に補助し、経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。   | 12,723    | 6,881      | R5.12.21 | R6.3.29 |                           |
| 14       | 指定管理施設支援(内訳)     | ③わかさ・プラザ21,460千円(学習情報館7,511千円、総合体育館9,013千円、総合福祉会館4,936千円)<br>④指定管理者 わかさ・プラザ(学習情報館、総合体育館、総合福祉会館)  | ③わかさ・プラザ21,460千円(学習情報館7,511千円、総合体育館9,013千円、総合福祉会館4,936千円)<br>④指定管理者 わかさ・プラザ(学習情報館、総合体育館、総合福祉会館)   | 施設の管理費に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑えることで、安定した施設管理を行う。 | 施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。   | 6,414     | 3,469      | R5.12.21 | R6.3.29 | 生涯学習課<br>スポーツ推進課<br>福祉政策課 |
| 14       | 指定管理施設支援(内訳)     | ③板取デイサービスセンター428千円、板取老人福祉センター1,150千円<br>④指定管理者(板取デイサービスセンター、板取老人福祉センター)  | ③板取デイサービスセンター428千円、板取老人福祉センター1,150千円<br>④指定管理者(板取デイサービスセンター、板取老人福祉センター)   | 指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。                | 施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。   | 1,578     | 854        | R5.12.21 | R6.3.29 | 高齢福祉課                     |
| 14       | 指定管理施設支援(内訳)     | ③武芸川健康プール1,459千円<br>④指定管理者(武芸川健康プール)   | ③武芸川健康プール1,459千円<br>④指定管理者(武芸川健康プール)  | 指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。                | 施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。   | 1,459     | 789        | R5.12.21 | R6.3.25 | 市民健康課                     |
| 14       | 指定管理施設支援(内訳)     | ③アピセ・関・勤労会館1,170千円<br>④指定管理者(アピセ・関・勤労会館)   | ③アピセ・関・勤労会館77千円<br>④指定管理者(アピセ・関・勤労会館)   | 指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。                | 施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。   | 77        | 41         | R5.12.21 | R6.3.29 | 商工課                       |
| 14       | 指定管理施設支援(内訳)     | ③上之保温泉ほほえみの湯5,600千円<br>④指定管理者(上之保温泉ほほえみの湯)   | ③上之保温泉ほほえみの湯3,195千円<br>④指定管理者(上之保温泉ほほえみの湯)  | 指定管理施設に補助し、燃料費や光熱水費の上昇による経費や使用料等の増加を抑える。                | 施設の指定管理者に対し経営安定支援補助金を交付し、施設の燃料費、光熱費の高騰による経費負担の軽減とともに、使用料等の増加を抑え、経営の安定化を図ることができた。   | 3,195     | 1,728      | R5.12.21 | R6.3.29 | 観光課                       |
| 15       | 障害福祉事業所物価高騰対策支援  | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の障害福祉事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②事業所等の光熱費等の高騰分に係る補助金<br>③事業費 計14,346千円<br>入所施設<br>20人未満 111,000円×14施設=1,554,000円<br>20~40 333,000円×2施設=666,000円<br>40~60 555,000円×4施設=2,220,000円<br>100以上 1,443,000円×2施設=2,886,000円<br>通所施設 82,400円×77施設=6,344,800円<br>訪問施設 45,000円×15施設=675,000円<br>④障害福祉事業所等128事業所       | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の障害福祉事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②事業所等の光熱費等の高騰分に係る補助金<br>③事業費 計14,346千円<br>入所施設<br>20人未満 111,000円×14施設=1,554,000円<br>20~40 333,000円×2施設=666,000円<br>40~60 555,000円×4施設=2,220,000円<br>100以上 1,443,000円×2施設=2,886,000円<br>通所施設 82,400円×77施設=6,344,800円<br>訪問施設 45,000円×15施設=675,000円<br>④障害福祉事業所等128事業所                                | 2月末までに114事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。                       | コロナ禍における電力・ガス等の光熱費の高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の障害福祉事業所等に対して、補助金の交付が完了し、施設の運営継続を支援できた。   | 12,408    | 12,408     | R5.12.21 | R6.3.29 | 福祉政策課                     |

| 実施計画No. | 事業名               | 事業の概要(①②③④を必ず明記)【計画】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)   | 事業の概要(①②③④を必ず明記)【実績】<br>①目的・効果<br>②交付金を充当する経費内容<br>③積算根拠(対象数、単価等)<br>④事業の対象(交付対象者、対象施設等)  | 成果目標                                   | 成果及び効果検証  | 総事業費(千円)  | 交付金充当額(千円) | 事業開始年月日  | 事業完了年月日 | 担当課    |
|---------|-------------------|--|---|--|---|-----------|------------|----------|---------|--------|
| 16      | 介護事業所光熱費物価高騰対策支援  | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の介護事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②事業所等の光熱費等の高騰分に係る補助金<br>③事業費 計28,778千円<br>入所施設<br>20人未満 111,000円×26施設=2,886,000円<br>20~40 333,000円×15施設=4,995,000円<br>40~60 555,000円×7施設=3,885,000円<br>60~80 777,000円×5施設=3,885,000円<br>80~100 999,000円×3施設=2,997,000円<br>100~120 1,221,000円×2施設=2,442,000円<br>通所施設 137,300円×36施設=4,942,800円<br>訪問施設 45,000円×61施設=2,745千円<br>④介護事業所等155事業所 | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の介護事業所等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②事業所等の光熱費等の高騰分に係る補助金<br>③事業費 計27,573千円<br>入所施設<br>20人未満 111,000円×20施設=2,220,000円<br>20~40 333,000円×17施設=5,661,000円<br>40~60 555,000円×6施設=3,330,000円<br>60~80 777,000円×2施設=1,554,000円<br>80~100 999,000円×5施設=4,995,000円<br>100~120 1,221,000円×2施設=2,442,000円<br>通所施設 137,300円×35施設=4,805,500円<br>訪問施設 45,000円×57施設=2,565,000円<br>④介護事業所等155事業所 | 2月末までに155事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。      | 介護を必要とする方のために事業を継続しなければならない市内155の介護事業所に対し補助金を交付することで、安定した介護サービスの提供が行え、経営の安定化・健全化に寄与した。                              | 27,573    | 27,573     | R5.12.21 | R6.3.21 | 高齢福祉課  |
| 17      | 私立保育園・幼稚園物価高騰対策支援 | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の私立保育園・幼稚園に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②保育園、幼稚園の光熱費等の高騰分に係る補助金<br>③事業費 計5,934千円<br>私立保育園:園児数1,232人×250円×12カ月=3,696千円<br>私立幼稚園:園児数746人×250円×12カ月=2,238千円<br>④私立保育園(10園)、認定こども園(1園)、私立幼稚園(6園)  | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の私立保育園・幼稚園に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②保育園、幼稚園の光熱費等の高騰分に係る補助金<br>③事業費 計5,713千円<br>私立保育園:園児数1,231人×250円×12カ月=3,693千円<br>私立幼稚園:園児数722人×250円×12カ月=1,805千円<br>④私立保育園(10園)、認定こども園(1園)、私立幼稚園(6園)   | 2月末までに17園から申請をもらい、3月中に支援を完了する。         | 2月までに17園から申請をもらい、2月中に支援を完了した。光熱費の高騰対策として私立保育園10園、私立認定こども園1園、私立幼稚園6園に対する補助を行うことにより、各園の経済的支援、子どもの安全・安心な保育環境の確保につながった。 | 5,713     | 5,713      | R5.12.21 | R6.2.9  | 子ども家庭課 |
| 18      | 医療機関等物価高騰対策支援     | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の医療機関等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②医療機関等の物価高騰分に係る補助金<br>③事業費 計19,340千円<br>無床事業所127事業所×10万円=12,700千円<br>有床事業所3事業所 664床×1万円=6,640千円<br>④医療機関等(病院・医科・歯科診療所・助産所・保険薬局)130事業所   | ①コロナ禍における物価高騰により、経営に大きな影響が生じている市内の医療機関等に対し補助金を交付し、施設の運営継続を支援する。<br>②医療機関等の物価高騰分に係る補助金<br>③事業費 計18,440千円<br>無床事業所118事業所×10万円=11,800千円<br>有床事業所3事業所 664床×1万円=6,640千円<br>④医療機関等(病院・医科・歯科診療所・助産所・保険薬局)121事業所  | 2月末までに医療機関等130事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了する。 | 2月15日までに医療機関等121事業所から申請をもらい、3月中に支援を完了した。地域で求められる医療を提供する医療機関等に対し支援金を交付することにより、医療の提供の継続支援、経営の安定化に寄与した。                | 18,440    | 18,440     | R5.12.21 | R6.3.8  | 市民健康課  |
|         |                   |  |   |  | 合計  | 1,450,008 | 497,092    |          |         |        |